



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年10月31日

上場会社名 株式会社 東祥 上場取引所 東 名
 コード番号 8920 URL http://www.to-sho.net/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (COO) (氏名) 沓名 裕一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (CFO) (氏名) 桑添 直哉 TEL 0566-79-3111
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月6日 配当支払開始予定日 平成30年12月11日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年9月30日）

（1）連結経営成績（累計） （％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	13,313	13.9	3,473	12.8	3,568	15.7	2,141	14.3
30年3月期第2四半期	11,693	11.6	3,079	2.0	3,083	1.4	1,874	4.1

（注）包括利益 31年3月期第2四半期 2,337百万円（16.9%） 30年3月期第2四半期 2,000百万円（4.7%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	55.90	—
30年3月期第2四半期	48.92	—

（注）当社は、平成29年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	63,327	30,124	44.0
30年3月期	58,194	28,126	44.7

（参考）自己資本 31年3月期第2四半期 27,864百万円 30年3月期 26,029百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	13.00	—	8.00	—
31年3月期	—	7.00	—	—	—
31年3月期（予想）	—	—	—	7.00	14.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

平成30年3月期期末配当金につきましては、グループ会社上場記念配当2円を含んでおり、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式1株を2株に分割する株式分割を考慮した金額を記載しております。なお、年間配当金につきましては、株式分割の実施により単純合計ができないため表示しておりません。平成30年3月期の株式分割後の基準で換算した1株当たり年間配当額は、14.5円となります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,000	11.9	7,240	10.3	7,300	10.6	4,200	11.5	109.64

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期2Q	38,315,000株	30年3月期	38,315,000株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	8,560株	30年3月期	8,560株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期2Q	38,306,440株	30年3月期2Q	38,306,646株

当社は、平成29年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用環境は引き続き改善傾向にあり、企業の設備投資や生産活動も順調に推移しているものの、個人消費については一部足踏み状況が見られ、海外経済の不確実性や労働力不足等の不安要素もあり、不透明な経済環境が続いております。

こうした経済環境のもとで、主力事業であるスポーツクラブ事業においては、「お客様の安全と健康を第一に考え、楽しく快適な場所」を提供できるよう、新プログラムの開発、お客様へのホスピタリティの向上等サービス面での強化を図るとともに、広告宣伝、新規開発等の強化に努めました。また、ホテル事業におきましてもインターネット等を利用した広告宣伝の強化による宿泊稼働率の向上に努めました。

当社グループでは、「健康」をキーワードに事業展開を行っており、スポーツクラブや宿泊施設をご利用いただくお客様の健康に寄与する施設サービス業として、一層進化できる店舗運営に努めてまいりました。また、スポーツクラブ事業において4店舗、ホテル事業において3店舗を新規開業いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は13,313百万円（前期比13.9%増）、営業利益3,473百万円（同12.8%増）、経常利益3,568百万円（同15.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,141百万円（同14.3%増）となりました。

<スポーツクラブ事業>

スポーツクラブ事業における当第2四半期連結会計期間末の店舗数は、平成30年4月に「ホリデイスーツクラブ東札幌」及び「ホリデイスーツクラブ岡崎」、同9月に「ホリデイスーツクラブ鳥取」並びに「ホリデイスーツクラブ小倉南」を開業した結果、全国84店舗となりました。当社が経営する「ホリデイスーツクラブ」におきましては、「遊ぶ、楽しむ、フィットネス」を基本コンセプトとしており、営業面においては、新プログラムの開発のほか、お客様の健康生活に寄与するサービスの提供に努めました。

前期に開業した9店舗及び新規開業4店舗の増収効果により、当第2四半期連結累計期間のスポーツクラブ事業の売上高は9,917百万円（前期比12.6%増）となりました。

<ホテル事業>

ホテル事業における当第2四半期連結会計期間末の店舗数は、平成30年5月に「A Bホテル京都四条堀川」、平成30年9月に「A Bホテル東海太田川」及び「A Bホテル近江八幡」を新規開業した結果、合計21店舗となりました。A Bホテル株式会社が運営する「A Bホテル」では、お客様が快眠できる部屋作りやサービスの充実、附帯設備として大浴場の設置を行うなど、お客様がひと時でも心休まる快適な空間の提供に努めました。

前期に開業した4店舗及び新規開業3店舗の増収効果に加え、前々期までに開業した既存14店舗の平均宿泊稼働率が87.4%（前期比1.2ポイント増）で推移したことにより、当第2四半期連結累計期間のホテル事業の売上高は2,595百万円（同21.9%増）となりました。

<不動産事業>

不動産事業における当第2四半期連結会計期間末の所有賃貸マンション部屋数は2,292室（58棟）であります。

当社が経営する賃貸マンション「A・C i t y」では、満室経営となるよう入居者のニーズに合わせた室内設備の充実、入居者が安心して過ごせる住環境の整備に努めました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の不動産事業の売上高は801百万円（前期比6.2%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ5,132百万円増加の63,327百万円となりました。主な要因は、スポーツクラブ及びホテルの建設等により有形固定資産が4,058百万円増加したこと、また、当第2四半期連結会計期間末が金融機関の休日であったことにより、営業未収入金が増加したためであります。負債総額は、前連結会計年度末に比べ3,135百万円増加の33,202百万円となりました。主な要因は、スポーツクラブ及びホテルの建設等による設備投資資金として長期借入金（1年内返済予定を含む。）が2,656百万円、リース債務が452百万円それぞれ増加したためであります。純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1,997百万円増加し30,124百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の連結業績予想につきましては、平成30年5月9日公表の業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,814,836	12,953,132
売掛金	188,824	203,668
営業未収入金	256,992	642,558
商品	4,097	10,600
貯蔵品	69,770	72,358
その他	324,786	863,893
貸倒引当金	△40	-
流動資産合計	13,659,268	14,746,212
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	43,153,703	45,992,025
減価償却累計額	△15,496,627	△16,203,592
建物及び構築物（純額）	27,657,076	29,788,433
機械装置及び運搬具	1,377,233	1,489,032
減価償却累計額	△714,105	△770,145
機械装置及び運搬具（純額）	663,128	718,887
工具、器具及び備品	1,199,152	1,286,775
減価償却累計額	△956,719	△1,003,723
工具、器具及び備品（純額）	242,432	283,051
土地	6,532,686	7,716,092
リース資産	3,469,709	4,033,083
減価償却累計額	△597,795	△659,106
リース資産（純額）	2,871,914	3,373,976
建設仮勘定	3,065,455	3,210,434
有形固定資産合計	41,032,693	45,090,876
無形固定資産	89,161	115,149
投資その他の資産		
繰延税金資産	583,432	572,106
その他	2,831,733	2,806,801
貸倒引当金	△11,880	△11,850
投資その他の資産合計	3,403,285	3,367,057
固定資産合計	44,525,140	48,573,083
繰延資産		
株式交付費	5,075	4,123
社債発行費	5,229	4,067
繰延資産合計	10,305	8,191
資産合計	58,194,714	63,327,487

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,282	1,218
1年内償還予定の社債	241,200	241,200
1年内返済予定の長期借入金	3,852,626	4,249,048
未払法人税等	1,844,889	1,431,431
その他	2,563,892	3,125,133
流動負債合計	8,503,890	9,048,030
固定負債		
社債	499,400	378,800
長期借入金	15,107,896	17,367,856
リース債務	2,648,930	3,101,929
役員退職慰労引当金	1,051,100	847,220
退職給付に係る負債	35,774	44,782
資産除去債務	2,008,191	2,197,645
その他	212,662	216,685
固定負債合計	21,563,956	24,154,919
負債合計	30,067,846	33,202,949
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,580,817	1,580,817
資本剰余金	2,295,703	2,295,500
利益剰余金	22,161,213	23,996,470
自己株式	△7,384	△6,945
株主資本合計	26,030,349	27,865,843
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	△1,082	△974
その他の包括利益累計額合計	△1,082	△974
非支配株主持分	2,097,600	2,259,668
純資産合計	28,126,867	30,124,537
負債純資産合計	58,194,714	63,327,487

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第2四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成30年4月1日 至平成30年9月30日）
売上高	11,693,978	13,313,865
売上原価	7,346,428	8,412,377
売上総利益	4,347,549	4,901,488
販売費及び一般管理費		
役員報酬	198,103	221,983
給料及び賞与	267,974	269,830
退職給付費用	2,704	2,647
その他	799,452	933,961
販売費及び一般管理費合計	1,268,234	1,428,423
営業利益	3,079,315	3,473,064
営業外収益		
受取利息	1,653	1,408
受取配当金	1	1
受取手数料	87,984	95,272
雑収入	11,909	86,510
営業外収益合計	101,547	183,194
営業外費用		
支払利息	83,610	77,405
雑損失	13,416	10,241
営業外費用合計	97,027	87,647
経常利益	3,083,835	3,568,612
特別利益		
固定資産売却益	—	133,292
特別利益合計	—	133,292
特別損失		
固定資産除却損	560	4,374
特別損失合計	560	4,374
税金等調整前四半期純利益	3,083,274	3,697,530
法人税、住民税及び事業税	1,133,671	1,348,758
法人税等調整額	△50,907	11,279
法人税等合計	1,082,764	1,360,038
四半期純利益	2,000,510	2,337,492
非支配株主に帰属する四半期純利益	126,496	195,783
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,874,013	2,141,708

（四半期連結包括利益計算書）

（第2四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）
四半期純利益	2,000,510	2,337,492
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	-	108
その他の包括利益合計	-	108
四半期包括利益	2,000,510	2,337,600
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,874,013	2,141,817
非支配株主に係る四半期包括利益	126,496	195,783

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。